

2019年度決算

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2020

2019年4月1日～2020年3月31日

Annual Report for Fiscal Year Ended March 31, 2020



Prudential

【目次】

ごあいさつ	2
プルデンシャル・グループの経営理念	3
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要	3
プルデンシャル・ファイナンシャルの概要	3
トピックス	3

I 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた日本のプルデンシャル・グループの取り組み 4

1 生命保険事業	4
2 ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の受容)	4
3 社会貢献活動	5
4 生命保険会社各社独自の取り組み	5
5 生命保険協会の重点取組項目に対する取り組み	6

II 保険持株会社の概況及び組織 7

1 沿革	7
2 経営の組織	7
3 資本金の推移	7
4 株式の総数	8
5 株式の状況	8
1. 発行済株式の種類等	8
2. 大株主	8
6 主要株主の状況	8
7 取締役及び監査役	8
8 シニアオフィサーの分担	9
9 会計監査人の氏名又は名称	9

III 保険持株会社及びその子会社等の概況 10

1 主要な事業の内容及び組織図	10
1. 主要な事業の内容	10
2. 組織図	10
2 子会社等に関する事項	11

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務 12

1 直近の事業年度における事業の概況	12
1. 保険持株会社としての基本的な取り組み	12
2. 生命保険子会社等の主な取り組み	12
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	13

V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況 14

1 連結貸借対照表	14
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
1. 連結損益計算書	15
2. 連結包括利益計算書	15
3 連結キャッシュ・フロー計算書	16
4 連結株主資本等変動計算書	17
5 連結財務諸表の作成方針	18
6 注記事項	19
7 リスク管理債権の状況	32
8 保険子会社の財務データ	32
9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	34
10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	35
11 セグメント情報	36
12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	36
13 会計監査人による監査	36
14 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	36

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2020年8月作成)

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、謹んでお見舞い申しあげるとともに、一日も早く感染拡大が終息することを心より願っております。日本におけるプルデンシャル・グループ各社は、生命保険会社としての本業を通じて新型コロナウイルスの影響を受けられたお客さまのお役に立てるよう、引き続き取り組みを進めてまいります。

当グループの生命保険会社3社の2019年度の業績をご報告いたします。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーによるサービスを多くのお客さまからご支持いただき、大手調査会社J.D. パワー社による生命保険顧客満足度調査においては、「契約満足度」「保全手続満足度」「請求対応満足度」の全3調査において、お客さまから3年連続でナンバーワン^{※1}の評価をいただきました。保有契約件数は400万件を超え、保有契約高は31期連続の純増を記録しました。またMillion Dollar Round Table(MDRT)日本会における当社の会員数も23年連続で第1位^{※2}となっています。

ジブラルタ生命は、全国47都道府県に営業拠点を構え、地域に根差した営業基盤と全国的な団体組織との長年にわたる提携関係を強みとしています。ライフプラン・コンサルタントと提携代理店を通じて死亡保険を中心にお客さまに最適な保障をお届けし、保有契約高は36兆円を超え、引き続き堅調な業績となりました。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)は、代理店チャネル専業会社として主に金融機関を通じて生命保険を販売しています。創業以来、保障性商品の積極的な展開と代理店への営業支援の推進により業績は順調に推移し、保有契約高は5兆円を超え、おかげさまで本年4月に創業10周年を迎えました。

こうした3社の業績を受け、日本における保険持株会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの2019年度の業績は、3社合算の新契約高が約7兆5千億円、保有契約高は約83兆1千億円となりました。そして、連結の保険料等収入は約2兆1千億円、総資産は約16兆9千億円となりました。

今後も、各社のビジネスモデルの強みを活かしながら最適な保障と質の高いサービスをご提供し、お客さまのお役に立てるよう努めてまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2020年8月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者(CEO)
倉重 光雄
代表取締役社長 兼 最高執行責任者(COO)
谷川 武士

※1 出典:jdpower-japan.com

※2 2020年4月1日時点 MDRT日本会調べ

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要

- 設立：2001年3月23日（2009年4月1日より保険持株会社として事業開始）
- 所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
- 代表者：代表取締役会長 倉重 光雄 代表取締役社長 谷川 武士
- 資本金：471億5百万円
- 事業概要：生命保険子会社等の経営管理及びその業務に附帯する業務

プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

- 設立：1875年10月13日
- 所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 会長兼最高経営責任者：チャールズ F. ラウリー
- 事業内容：生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆4,810億USドル（2020年3月31日現在）
- 全従業員数：51,511人（2019年12月31日現在）
- 生命保険の保有契約高：約4兆USドル（2019年12月31日現在）

トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

2020年2月 米国『FORTUNE』誌「2020年世界で最も称賛される企業®」ランキングの生命・医療保険部門で第1位に*1

プルデンシャル・グループのトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

2020年3月 J.D. パワーの顧客満足度調査「契約満足度」、「保全手続満足度」、「請求対応満足度」の全3調査で3年連続No.1を受賞（出典：jdpower-japan.com）
保有契約高が31期連続の純増
契約件数400万件達成

2020年4月 MDRT日本会会員数が23年連続日本一に

ジブラルタ生命保険株式会社

2019年7月 高齢者検証済ユニバーサルデザイン認証を取得
2019年12月 消費者庁所管の内部通報制度認証に登録

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

2019年12月 保有契約高が5兆円を突破
2020年3月 創業10周年を迎えるにあたりタグライン「未来をともし愛をささえる」を制定

*1…出典：『FORTUNE誌（2020年2月）』 ©2020 Fortune Media IP Limited.

日本におけるプルデンシャル・グループの生命保険会社各社は、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けすることをミッションとしています。これはSDGsが目標として掲げている「持続可能な世界を実現」することと軌を一にすると考えています。また、ダイバーシティ&インクルージョンや社会貢献活動を通して、SDGsの達成に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 生命保険事業

日本のプルデンシャル・グループはプルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命)の各生命保険会社を通じて、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来への備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。生命保険会社3社はともにプルデンシャル・グループとして、お約束した保険金、給付金を確実にお届けすることが生命保険会社の存在価値であり、社会的責任であるという共通の価値基準を持っています。

2 ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の受容)

日本のプルデンシャル・グループは、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)をビジネス戦略の一つとして推進し、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでおり、「ダイバーシティ宣言」を発表しています。これに基づき生命保険会社3社では以下に取り組んでいます。

◆環境づくり

プルデンシャル・グループの取締役・執行役員などがダイバーシティ経営を意識し、グループが一体となって取り組むために、2014年度より毎年、ダイバーシティ・カンファレンスを開催しています。プルデンシャル・グループで活躍する社員や社外講師の講演を通じてD&Iについて学び考え、議論する場を提供しています。

◆プルデンシャル倫理行動規範の定着

プルデンシャル倫理行動規範は世界のプルデンシャル・グループの共通の倫理行動規範であり、あらゆる行動に関して遵守すべき高い倫理基準を宣言し、常に誠実さをもって行動することを規定しています。

◆女性の活躍推進

女性社員の更なる能力発揮とキャリア形成を支援し、組織をリードできる人材育成を目的として、各分野で活躍する女性社員向けにキャリア形成支援プログラムや集合研修を行うことを女性活躍推進法に基づく行動計画として定め実行しています。

◆ワーク・ライフ・バランス

多様な人材が活躍するためには、多様な働き方が受容されること、ワーク・ライフ・バランスが整っていることが重要と考え、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。柔軟な働き方を実現するために、在宅勤務、フレックスタイム制度の導入、育児・介護との両立支援制度等の環境整備に取り組み、社員が自律的に働き方を選択できるように取り組んでいます。

◆障がい者雇用への取り組み

日本のプルデンシャル・グループでは障がい者雇用に取り組んでおり、障がいを「ひとつの個性」としてとらえ、精神的、身体的に障がいを持った多数の社員が活躍しています。

◆LGBTの理解促進のための取り組み

生命保険会社各社においては、契約者と被保険者が同一の契約について、同性パートナーを死亡保険金受取人に指定することができるようになりました。また、NPO法人東京レインボープライドへの協賛を通じて、LGBTファイナンスに参加しています。

3 社会貢献活動

日本のプルデンシャル・グループでは、「人間愛・家族愛」に基づき、社会貢献活動に積極的に取り組んでいくことで、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

◆中高生のボランティア活動支援プログラム「Prudential SPIRIT OF COMMUNITY ボランティア・スピリット・アワード」の主催

ボランティア・スピリット・アワードは、この賞を通じて日本の青少年が全国の同じ志を持つ仲間と情報交換し、またその活動を社会に情報発信することで、多くの人々がボランティア活動に気軽に取り組むことのできる社会環境を醸成する一助となることを目指しています。本プログラムのプロモーションや、表彰式の運営は社員ボランティアの手によって行われています。

◆公益財団法人メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパンへのサポート

「難病と闘う子どもたちの夢をかなえる」ことを目的とした国際的なボランティア団体「メイク・ア・ウィッシュ」の日本支部である「メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン」に対し、経済的・人的なサポートを提供しています。

◆インターナショナル・ボランティア・デーを実施

親会社である米国プルデンシャル・ファイナンシャルでは、毎年10月の第一土曜日を「インターナショナル・ボランティア・デー」と定めています。日本のプルデンシャル・グループでは社員やその家族が全国各地で様々なボランティア活動に参加しています。

◆NPO法人キッズドアへの支援

未来を創る若者の支援をすることで日本の地域社会の長期的な発展に寄与したいと考え、米国プルデンシャル財団を通じて、キッズドアの「貧困家庭の中学生向け学習支援モデル全国展開プロジェクト」に助成しています。

◆TOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップ

米国プルデンシャル財団と日本のプルデンシャル・グループは東日本大震災後の日本の復興支援から生まれたTOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップにより、日米の次世代リーダーの育成を支援したいという想いから、「TOMODACHI アラムナイ・リーダーシップ・プログラム」を通じて支援を継続しています。

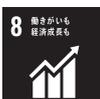
4 生命保険会社各社独自の取り組み

生命保険会社各社における独自の取り組みとして、ご高齢のお客さま・お体の不自由なお客さまを含む、すべてのお客さまに保険金、給付金を迅速に、確実にお届けするために、次のような取り組みを行っています。

- ・ご高齢のお客さまには、自動音声案内を経ずに直接応対者に繋がるコールセンターの体制を整えています。(プルデンシャル生命、PGF生命)
- ・ご高齢のお客さまには、オペレーターがご照会に対してゆっくりと丁寧に対応を行う専用ダイヤルをご用意しています。(ジブラルタ生命)
また、耳や言葉の不自由なお客さまには、テレビ電話による手話(筆談)、チャットサービスを導入しています。(ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・ご高齢のお客さまに対して、住所変更や各種お手続きがあるかどうかなど、お手続きの不明点を解消するため、アウトバウンドコールを実施しています。(PGF生命)
- ・目の不自由なお客さまに、生命保険証券に記載している内容を点字で説明する資料をご用意しています。(ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・お客さまに万一のことがあった場合、医療費の精算やお葬式代など多額の現金が必要となります。そのような時に、死亡診断書のコピーと簡単な請求書だけで保険金の一部を最短即日お支払いすることができる保険金即日支払サービスがあります。(プルデンシャル生命、ジブラルタ生命)
- ・あらかじめご家族を登録することで、ご家族がご契約者に代わってご契約内容のお問い合わせなどを行うことができる、ご家族登録制度を推進しています。(プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・「白血病など、血液難病に苦しむ人たちを一人でも多く救いたい」。このような願いを込めて骨髄・末梢血幹細胞ドナーへの手術給付金、骨髄バンクドナー登録支援を行っています。(プルデンシャル生命、ジブラルタ生命)
- ・専用Webサイトにお手続き書類等をアップロードすることで、24時間いつでも請求手続きができる「給付金スマホ請求」を導入しています。(プルデンシャル生命)

5 生命保険協会の重点取組項目に対する取り組み

生命保険業界においては、生命保険協会が生命保険事業の特性やこれまでの取り組みの継続性などを踏まえ、生命保険業界におけるSDGs達成に向けた重点取組項目を設定しています。この重点取組項目に関連した生命保険会社3社の取り組みを整理しますと、次のようになります。

生命保険業界における重点取組項目	関連するSDGs	日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社3社の取り組み
持続可能な社会保障制度の構築	   	お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来への備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。
高齢者への対応を含む消費者目線に立った経営の推進	 	ご高齢のお客さまやお体の不自由なお客さまを含むすべてのお客さまのニーズに沿ったサービスを追求しています。
金融リテラシー教育の推進	 	大学生を対象に営業をテーマとした寄付講座や講義、中学・高校で生命保険や介護に関する出張授業、金融リテラシー教育向上をテーマとしたお客さま向けのセミナー等を実施しています。
女性活躍推進	 	女性社員のさらなる能力発揮とキャリア形成を支援し、様々なプログラムや集合研修を実施しています。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、育児・介護などの両立支援制度の拡充としてフレックスタイム制度、在宅勤務の導入等を進めています。
人権に関する対応	 	ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の受容)をビジネス戦略の一つとして推進し、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与、反社会的勢力への対応		「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断しています。マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を重要な責務と認識し、「マネー・ローンダリング対策等に関する基本方針」を定め、グループ整合的な管理態勢を整備し、適切に対応しています。
ESG投融資の推進	〈すべてのSDGsに関連〉	日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社3社で、ESG投資に関する取り組み方針を策定しています。
日本のプルデンシャル・グループ独自の社会貢献活動		子どもたちを応援するプログラムやボランティア活動等、さまざまな社会貢献活動を行っています。

II 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

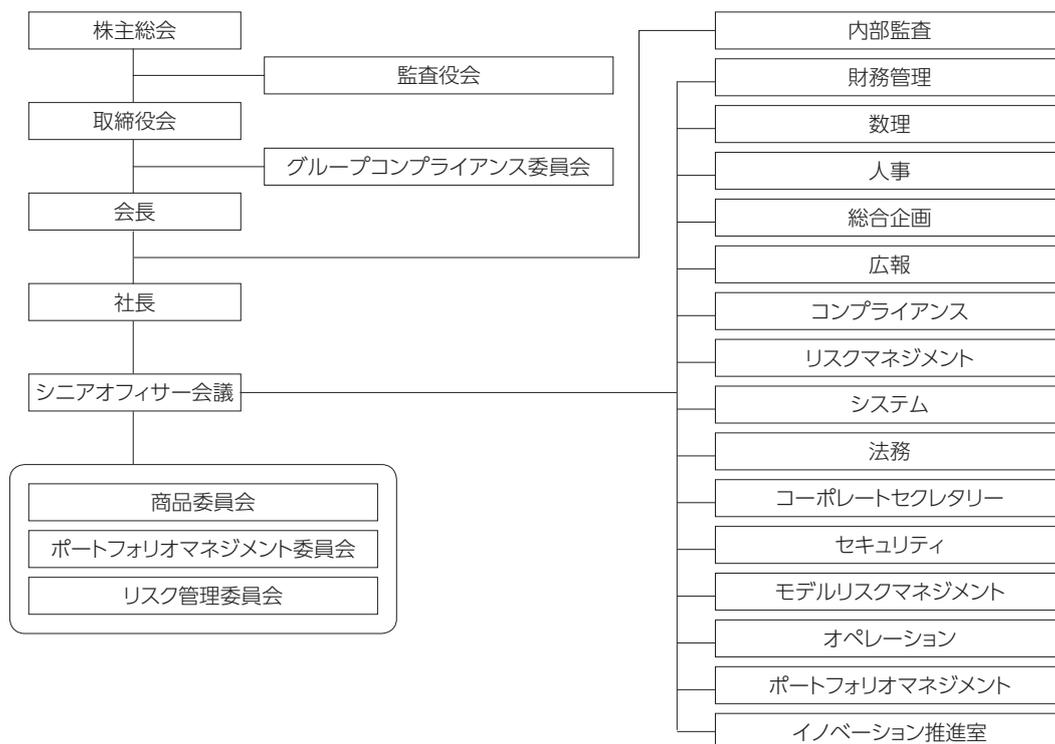
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社(現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命)を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当社及び生命保険子会社等で構成する当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。当社は、生命保険子会社各社と経営管理に関する契約を締結のうえ、当グループの基本方針等を整備し、生命保険子会社に対する経営管理業務を行っています。

(2020年8月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立(200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資(200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資(90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換(1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資(420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	-

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)	1998年 12月21日	586,832 百万円 (注)	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	2,797,943 百万円 (注)	100% (間接保有)

(注) 資本金又は出資金の額は2019年12月末現在の数値(含む、資本準備金)
換算レート:1ドル=109.56円

7 取締役及び監査役

(2020年8月1日現在)

男性13名 女性2名 (取締役及び監査役のうち女性の比率 13.3%)

氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)
谷川 武士	代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
濱田 元房	取締役
添田 毅司	取締役
阪本 浩明	取締役
関 威	取締役
スコット・ジー・スライスター	取締役(非常勤)
マイケル・エス・フィッシャー	取締役(非常勤)
ローラ・エフ・ヒーガー	取締役(非常勤)
細川 興一	取締役(非常勤)
ジョナサン・グレイビル	取締役(非常勤)
根立 達郎	常勤監査役
桂川 直也	常勤監査役
山手 章	監査役 ※
相澤 光江	監査役 ※

※は社外監査役

8 シニアオフィサーの分担

(2020年8月1日現在)

氏名	担当ファンクション
倉重 光雄	
谷川 武士	
濱田 元房	
添田 毅司	
阪本 浩明	
関 威	財務管理ファンクション、チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO)
谷合 浩司	財務管理ファンクション
片岡 正明	財務管理ファンクション
トーマス・ピー・パーク	数理ファンクション
ジャナ・ファロン	人事ファンクション、セキュリティファンクション
利根川 浩之	総合企画ファンクション
浅沼 司郎	総合企画ファンクション、広報ファンクション
河辺 亮	コンプライアンスファンクション、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)
幸津 ウェブスター	コンプライアンスファンクション
秋山 泰宏	リスクマネジメントファンクション、モデルリスクマネジメントファンクション
ブルーノ・ケルン	システムファンクション、オペレーションファンクション、イノベーション推進室
ジョナサン・エス・マラマド	法務ファンクション、コーポレートセクレタリーファンクション
平山 善章	ポートフォリオマネジメントファンクション
数納 肇	ポートフォリオマネジメントファンクション
中野 直美	内部監査ファンクション

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

1▶ 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っています。

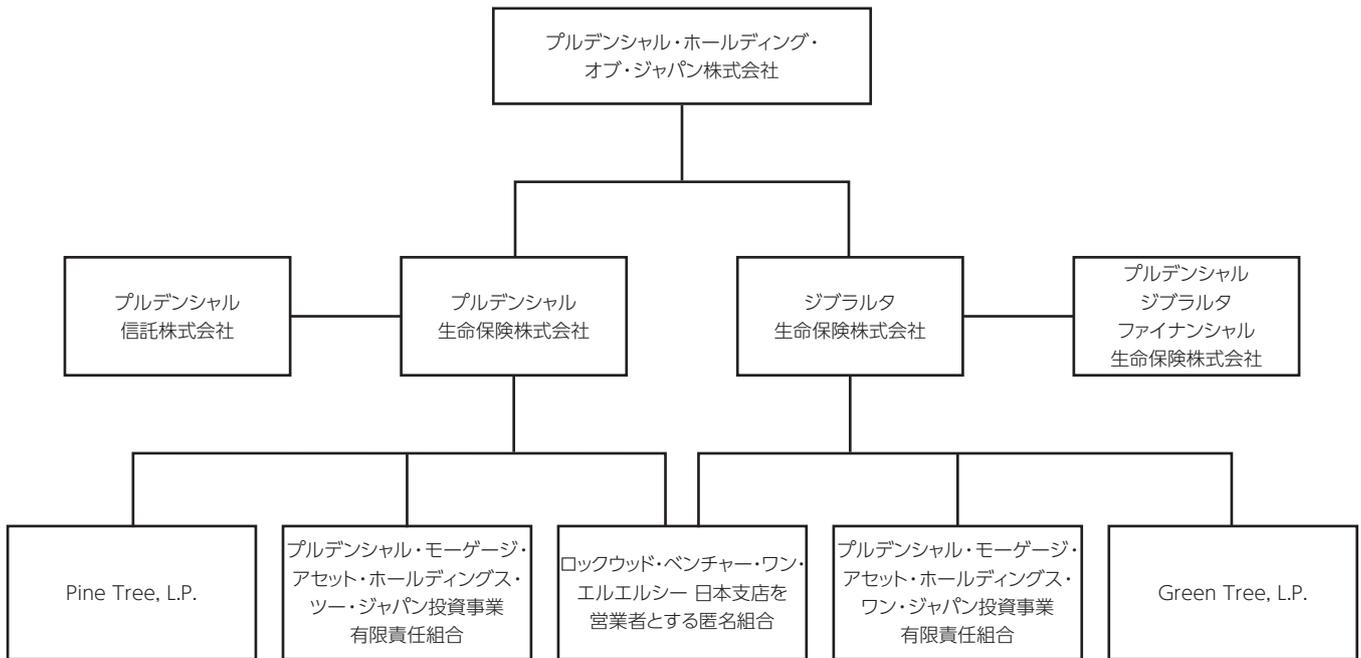
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、死亡保障商品を中心とした幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事業所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区	29,000 百万円	生命保険業	1987年 10月14日	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500 百万円	生命保険業	1947年 5月6日	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	11,545 百万円	生命保険業	1955年 5月24日	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区	150 百万円	信託業	2014年 11月4日	—	100%
ロックウッド・ベンチャー・ワン・ エルエルシー 日本支店を 営業者とする匿名組合	東京都千代田区	9,500 百万円 (注1)	不動産(受益権) 投資運用	2001年 3月15日	—	100% (注1)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ワン・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	76,734 百万円 (注2)	投資業(金銭の貸付 並びに特定社債の 取得)	2009年 5月19日	—	99.95% (注2)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ツー・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	45,570 百万円 (注2)	投資業(金銭の貸付 並びに特定社債の 取得)	2013年 11月15日	—	99.95% (注2)
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	7,618 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Green Tree, L.P.	ケイマン諸島	21,766 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)

- (注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合
3. リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合
4. 換算レート: 1ドル=108.83円(2020年3月末時点)

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、減速傾向となりました。年度前半は、米中間の通商問題を背景に輸出が伸び悩むなか、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し、設備投資の増加傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし、10月に実施された消費税率引き上げにより、個人消費、住宅投資が落ち込み、企業の生産活動は弱含みました。年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により、雇用情勢や個人消費、生産活動は大幅に落ち込みました。今後につきましては、各種政策の効果により、経済の持ち直しが期待されますが、新型コロナウイルス封じ込めや通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題、その他海外諸国の政治動向や地政学的リスクの影響など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や、金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があります。

生命保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野での一層のITの活用が模索されるなか、生命保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、生命保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。また、生命保険会社を取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえて、経済価値ベースを含め、リスク管理の高度化を図り、財務の健全性を維持することが求められています。

1. 保険持株会社としての基本的な取り組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴を活かし、その強みを伸ばすことで、当グループ全体の企業価値の向上を図ることを基本としています。当事業年度におきましても、生命保険子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の分野を中心に、当グループの方針を示しながら、生命保険子会社各社の態勢及び業務の状況をモニタリングし、必要に応じて助言、支援及び指導を行う経営管理業務の遂行に努めました。また、グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたって生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長に向けた基盤の整備を図っています。

他方、最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクが、金融安定理事会(FSB)からグローバルなシステム上重要な保険会社(G-SII)に指定されています。国際的な金融規制改革の流れのなかで、当社においてもさまざまな取り組みが求められており、生命保険子会社と連携しながら適切な対応を図っています。

今後につきましては、生命保険子会社に対する経営管理業務を通じて、当グループの経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、自己資本管理態勢等の一層の整備を図り、当グループの企業価値の向上、グループとしての持続的な成長を図ってまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取り組み

当社傘下の生命保険子会社では、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営の一層の推進を図りつつ、各社の特徴・強みを活かしながら生命保険サービスの充実にも努めています。

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーを通じてお客さまお一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましても、引き続きライフプランナー体制の強化を図るとともに、お客さまのニーズにお応えするため、子会社のプルデンシャル信託株式会社が提供する生命保険信託など、充実したサービスの提供に努めました。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタント及び一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、死亡保障を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、既契約を含め特定疾病保障商品の保障内容拡大、AIを搭載した自動応答チャットボット導入等のインターネット・サービスの拡充など、お客さまサービスの拡充に努めました。

PGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)は、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、お客さまの死亡保障及び生存保障ニーズに幅広くお応えしています。当事業年度におきましては、死亡保険金即日支払サービスの上限額引き上げ、耳や言葉が不自由なお客さま向けにインターネットでの手話(筆談)・チャットサービスの開始など、お客さまの利便性向上を図るとともに、代理店サポート体制の拡充等に取り組みました。

なお、生命保険子会社各社は、今般の国内での新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、本年4月以降の取り組みを含め、保険料払込猶予期間の延長、契約者貸付や保険料自動振替貸付の返済期限の猶予、医療機関の事情等により自宅またはその他医療機関と同等とみなせる臨時施設等での療養を指示された場合における入院給付金のお支払い、入院給付金・死亡保険金の簡易な請求手続きによるお支払い、契約者貸付の利息免除等の特別な取り扱いを行うとともに、「新型コロナウイルス感染症」に罹患されたお客さまの災害死亡保険金等の取扱変更を行いました。また、政府の基本方針や緊急事態宣言、政府・自治体からの諸要請を踏まえ、営業社員(ライフプランナー及びライフプラン・コンサルタント)による対

面でのお客さま対応等を自粛するとともに、社員の在宅勤務を進めるなど、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に努めました。

生命保険子会社各社による上記の取り組みの結果、当事業年度における契約業績(個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績)は、新契約高が7兆5,467億円(前年度比20.1%減)、保有契約高が83兆1,203億円(前年度比0.8%増)となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入2兆1,355億円(前年度比4.2%減)を含め経常収益が2兆7,048億円(前年度比5.7%減)、経常利益が1,774億円(前年度比45.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,132億円(前年度比46.2%減)となりました。また、当事業年度末の総資産は16兆9,287億円(前年度末比0.9%減)、連結ソルベンシー・マージン比率は872.7%となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)の各社は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)の2020年7月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	2,746,135	2,611,423	2,803,647	2,867,584	2,704,895
経常利益	135,897	149,975	189,405	323,133	177,404
親会社株主に帰属する 当期純利益	59,241	77,605	120,858	210,628	113,249
包括利益	58,014	61,163	66,610	219,689	56,199
純資産額	602,762	628,926	595,113	689,602	636,027
総資産額	15,497,759	16,282,282	16,605,706	17,083,852	16,928,726
連結ソルベンシー・マージン比率	933.9%	961.5%	942.4%	977.4%	872.7%

(注) 2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		357,828	414,984
買 入 金 銭 債 権		26,552	22,488
金 銭 の 信 託		3,419	3,351
有 価 証 券		14,426,537	14,087,832
貸 付 金		1,681,588	1,778,489
有 形 固 定 資 産		101,259	100,687
土 地		56,143	56,120
建 物		38,868	38,551
リ ー ス 資 産		2,071	1,853
建 設 仮 勘 定		43	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		4,131	4,160
無 形 固 定 資 産		75,402	74,918
ソ フ ト ウ ェ ア		21,238	25,067
の れ ん		51,250	46,939
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,912	2,912
再 保 険 貸		36,311	44,741
そ の 他 資 産		240,835	219,861
退 職 給 付 に 係 る 資 産		1,394	950
繰 延 税 金 資 産		133,843	181,728
貸 倒 引 当 金		△ 1,120	△ 1,308
資 産 の 部 合 計		17,083,852	16,928,726
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		15,631,616	15,534,055
支 払 備 金		82,414	80,251
責 任 準 備 金		15,517,731	15,425,425
契 約 者 配 当 準 備 金		31,471	28,377
再 保 険 借		73,105	89,689
そ の 他 負 債		315,004	286,326
退 職 給 付 に 係 る 負 債		113,880	114,859
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,515	2,306
特 別 法 上 の 準 備 金		258,127	265,461
価 格 変 動 準 備 金		258,127	265,461
負 債 の 部 合 計		16,394,250	16,292,698
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		54,334	54,334
利 益 剰 余 金		436,914	440,390
株 主 資 本 合 計		538,354	541,829
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		151,046	109,189
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		9,224	△ 7,484
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 9,023	△ 7,507
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		151,248	94,197
純 資 産 の 部 合 計		689,602	636,027
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		17,083,852	16,928,726

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		2,867,584	2,704,895
収入		2,229,213	2,135,551
保険料		626,827	462,715
利息		420,212	409,630
売却		2,754	-
有価証券		37,754	42,720
有価証券		1,608	2,144
有価証券		161,169	-
有価証券		68	-
有価証券		1,892	8,219
有価証券		1,367	-
その他		11,544	106,628
経常費用		2,544,451	2,527,491
支払		1,732,903	1,821,579
年金		248,301	237,757
年金		102,717	102,830
年金		197,053	179,199
年金		464,935	449,734
年金		51	81
年金		10,304	10,964
年金		709,540	841,012
年金		279,139	1
年金		1,134	-
年金		278,002	-
年金		1	1
年金		144,951	317,715
年金		205	216
年金		-	1,818
年金		23,412	1,952
年金		1,322	13,952
年金		784	516
年金		115,090	15,629
年金		-	263,763
年金		-	203
年金		0	0
年金		1,181	1,119
年金		2,955	2,989
年金		-	15,551
年金		339,363	339,416
その他		48,093	48,776
経常利益		323,133	177,404
特別利益		169	6
固定資産等処分		169	6
特別損失		18,166	7,904
固定資産等処分		241	545
減価償却		-	24
その他		17,914	7,334
その他		10	-
契約者配当準備金繰入額		11,200	8,622
税金等調整及び法人税等		293,935	160,883
法人税等		86,246	74,203
法人税等		△ 2,940	△ 26,569
法人税等		83,306	47,634
当期純利益		210,628	113,249
親会社株主に帰属する当期純利益		210,628	113,249

2. 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2018年度	2019年度
		(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
		金 額	金 額
当期純利益		210,628	113,249
その他		9,060	△ 57,050
繰延税金		11,303	△ 41,857
退職給付		△ 703	△ 16,708
退職給付		△ 1,539	1,515
退職給付		219,689	56,199
退職給付		219,689	56,199

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	293,935	160,883
賃貸用不動産等減価償却費	1,181	1,119
減価償却費	10,047	10,807
減損損失	-	24
のれん償却額	4,311	4,311
支払備金の増減額(△は減少)	1,134	△2,162
責任準備金の増減額(△は減少)	278,002	△92,305
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	11,200	8,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,687	3,493
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	122	△209
価格変動準備金の増減額(△は減少)	17,914	7,334
利息及び配当金等収入	△420,212	△409,630
有価証券関係損益(△は益)	96,509	3,364
支払利息	205	216
為替差損益(△は益)	△161,169	263,763
有形固定資産関係損益(△は益)	27	96
貸付金債権関係損益(△は益)	△1,870	△1,772
再保険貸の増減額(△は増加)	△8,322	△8,430
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△20,812	6,229
再保険借の増減額(△は減少)	30,403	16,583
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△2,549	2,005
非資金取引となる再保険料	233,171	227,381
その他	602	1,481
小 計	367,454	203,415
利息及び配当金等の受取額	395,471	382,400
利息の支払額	△214	△229
契約者配当金等の支払額	△12,917	△11,717
法人税等の支払額	△65,798	△94,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,994	479,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	5,214	4,051
有価証券の取得による支出	△8,367,306	△5,163,121
有価証券の売却・償還による収入	8,026,215	5,007,456
貸付けによる支出	△328,616	△347,244
貸付金の回収による収入	152,080	230,932
その他	△1,543	△26,762
資産運用活動計	△513,955	△294,686
(営業活動及び資産運用活動計)	170,038	185,033
有形固定資産の取得による支出	△3,672	△4,635
有形固定資産の売却による収入	374	29
その他	△9,320	△10,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,574	△310,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△125,200	△109,774
その他	△223	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,423	△109,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△2,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,718	57,088
現金及び現金同等物期首残高	329,529	361,248
現金及び現金同等物期末残高	361,248	418,336

(注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。

2. 非資金取引となる再保険料(2018年度233,171百万円、2019年度227,381百万円)は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。

4 連結株主資本等変動計算書

2018年度

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	96,334	309,485	452,925	139,743	9,928	△7,483	142,187	595,113
当期変動額									
剰余金の配当		△42,000	△83,200	△125,200					△125,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,628	210,628					210,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					11,303	△703	△1,539	9,060	9,060
当期変動額合計	—	△42,000	127,428	85,428	11,303	△703	△1,539	9,060	94,489
当期末残高	47,105	54,334	436,914	538,354	151,046	9,224	△9,023	151,248	689,602

2019年度

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	436,914	538,354	151,046	9,224	△9,023	151,248	689,602
当期変動額									
剰余金の配当			△109,774	△109,774					△109,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,249	113,249					113,249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△41,857	△16,708	1,515	△57,050	△57,050
当期変動額合計	—	—	3,475	3,475	△41,857	△16,708	1,515	△57,050	△53,574
当期末残高	47,105	54,334	440,390	541,829	109,189	△7,484	△7,507	94,197	636,027

5 連結財務諸表の作成方針

2018年度	2019年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 9社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー (日本支店) を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.であります。</p> <p>Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー (日本支店)を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結しております。</p> <p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 9社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.であります。</p> <p>2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結しております。</p> <p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>

6 注記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)

2018年度	2019年度
<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務</p>	<p>1. 重要な会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>(4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務</p>

2018年度	2019年度												
<p>者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しており ます。</p>	<p>者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しており ます。</p>												
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確 率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等か ら算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確 率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等か ら算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。</p>												
<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が 資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結 果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行って おります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が 資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結 果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行って おります。</p>												
<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ いては、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と 認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から 直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ いては、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と 認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から 直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。</p>												
<p>(6)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年 金資産の額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年 金資産の額を控除した額を計上しております。</p>												
<p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度について は、退職給付に係る資産を計上しております。</p>	<p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度について は、退職給付に係る資産を計上しております。</p>												
<p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>	<p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p>												
<table border="0"> <tr> <td data-bbox="121 974 502 1019">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td data-bbox="502 974 794 1019">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1041 502 1086">数理計算上の差異の処理年数</td> <td data-bbox="502 1041 794 1086">翌連結会計年度より 5年～10年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="121 1131 502 1176">過去勤務費用の処理年数</td> <td data-bbox="502 1131 794 1176">5年又は10年もしくは 発生連結会計年度に おける一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは 発生連結会計年度に おける一括費用処理	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="794 974 1173 1019">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td data-bbox="1173 974 1453 1019">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 1041 1173 1086">数理計算上の差異の処理年数</td> <td data-bbox="1173 1041 1453 1086">翌連結会計年度より 5年～10年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 1131 1173 1176">過去勤務費用の処理年数</td> <td data-bbox="1173 1131 1453 1176">5年又は10年もしくは 発生連結会計年度に おける一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは 発生連結会計年度に おける一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは 発生連結会計年度に おける一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは 発生連結会計年度に おける一括費用処理												
<p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p>	<p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p>												
<p>(7)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に 備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生 したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(7)役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に 備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生 したと認められる額を計上しております。</p>												
<p>(8)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出 した額を計上しております。</p>	<p>(8)価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出 した額を計上しております。</p>												
<p>(9)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計 基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の 為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フロー のヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p>	<p>(9)ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計 基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の 為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フロー のヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p>												
<p>ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象と ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、 繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な 条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有 効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えて おります。</p>	<p>ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象と ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、 繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な 条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有 効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えて おります。</p>												

2018年度	2019年度
<p>また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(10)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(11)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では3,677百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では30,318百万円積み立てております。</p> <p>(12)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ、金利スワップオプション及びクレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p>	<p>また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(10)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(11)責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では2,166百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では27,270百万円積み立てております。</p> <p>(12)無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM(資産負債総合管理)の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p>

2018年度	2019年度
<p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的の有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>	<p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的の有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件(投資一任契約に基づき行われる運用等は除く)ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>

2018年度				2019年度			
(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)				(2)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位:百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	357,828	357,828	-	現金及び預貯金	414,984	414,984	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	18,303	19,921	1,618	満期保有目的の債券	15,185	16,489	1,304
その他有価証券	8,248	8,248	-	その他有価証券	7,303	7,303	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	331,510	331,510	-	売買目的有価証券	314,809	314,809	-
満期保有目的の債券	200,154	247,019	46,864	満期保有目的の債券	189,576	237,905	48,328
責任準備金対応債券	10,778,700	12,621,872	1,843,171	責任準備金対応債券	10,605,814	12,637,369	2,031,555
その他有価証券	3,114,743	3,114,743	-	その他有価証券	2,976,733	2,976,733	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	303,837	303,837	-	保険約款貸付	319,762	319,762	-
一般貸付	1,377,751	1,415,976	38,224	一般貸付	1,458,727	1,505,555	46,827
貸倒引当金	△259	-	-	貸倒引当金	△365	-	-
	1,681,329	1,719,813	38,484		1,778,124	1,825,317	47,193
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(35,765)	(35,765)	-	ヘッジ会計が適用 されていないもの	(34,783)	(34,783)	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(30,846)	(30,846)	-	ヘッジ会計が適用 されているもの	(33,323)	(33,323)	-
(借入金)	(6,355)	(9,207)	△2,852	(借入金)	(6,355)	(8,957)	△2,602
<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 				<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 ・負債に計上されているものについては、()で示しております。 			
①現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				①現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、279百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,148百万円であります。 				②有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、161百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は737百万円であります。 			

2018年度	2019年度
<p>③貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は65,429百万円、時価は111,614百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は25百万円であります。</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、211,761百万円であります。</p> <p>5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は2,338百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は184百万円、延滞債権額は</p>	<p>③貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。</p> <p>④金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は64,488百万円、時価は117,352百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額(自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む)であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は22百万円であります。</p> <p>4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は808百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は168百万円、延滞債権額は</p>

2018年度	2019年度
<p>2,080百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、73百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>581百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、59百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は56,097百万円であります。</p>	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は59,824百万円であります。</p>
<p>7. 特別勘定の資産の額は296,969百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>6. 特別勘定の資産の額は284,670百万円であります。</p> <p>なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>8. 繰延税金資産の総額は201,569百万円、繰延税金負債の総額は62,582百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,143百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金72,117百万円、保険契約準備金65,111百万円及び退職給付に係る負債31,907百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額48,332百万円であります。</p>	<p>7. 繰延税金資産の総額は247,556百万円、繰延税金負債の総額は59,224百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,603百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金85,854百万円、価格変動準備金74,167百万円、退職給付に係る負債32,180百万円及びその他有価証券の評価差額12,059百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額43,820百万円、繰延ヘッジ利益6,738百万円であります。</p>
<p>9. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.67%、評価性引当金の変動による影響△0.26%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.55%であります。</p>	<p>8. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.70%、評価性引当金の変動による影響0.68%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.77%であります。</p>

2018年度	2019年度																								
<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">33,187百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">12,917百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">31,471百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	33,187百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,917百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	11,200百万円	その他による減少	1百万円	当連結会計年度末現在高	31,471百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">31,471百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">11,717百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,622百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">28,377百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	31,471百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	11,717百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	8,622百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	28,377百万円
当連結会計年度期首現在高	33,187百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,917百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	11,200百万円																								
その他による減少	1百万円																								
当連結会計年度末現在高	31,471百万円																								
当連結会計年度期首現在高	31,471百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	11,717百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,622百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	28,377百万円																								
<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,136百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額はありません。</p>	<p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,132百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額はありません。</p>																								
<p>12. 1株当たりの純資産額は、756,972,989円72銭であります。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は、698,164,242円04銭であります。</p>																								
<p>13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。</p>	<p>12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。</p>																								
<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は33,936百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は34,848百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																								
<p>15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,778,700百万円、時価は12,621,872百万円であります。</p>	<p>14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,605,814百万円、時価は12,637,369百万円であります。</p>																								
<p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.0年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.1年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.8年、将来の保</p>	<p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.2年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.4年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.7年、将来の保</p>																								

2018年度	2019年度
<p>険料のデュレーションは7.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.5年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による連結計算書類への影響は軽微であります。</p>	<p>険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.8年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が582百万円、その他有価証券評価差額金が419百万円減少し、繰延税金資産が162百万円増加しております。</p>
<p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>	<p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>
<p>16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>

2018年度	2019年度		
(2)確定給付制度	(2)確定給付制度		
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
退職給付債務の期首残高	138,500百万円	退職給付債務の期首残高	142,432百万円
勤務費用	8,098百万円	勤務費用	8,633百万円
利息費用	1,022百万円	利息費用	1,050百万円
数理計算上の差異の発生額	4,516百万円	数理計算上の差異の発生額	398百万円
退職給付の支払額	△9,713百万円	退職給付の支払額	△11,133百万円
その他	8百万円	その他	115百万円
退職給付債務の期末残高	<u>142,432百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>141,497百万円</u>
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
年金資産の期首残高	31,864百万円	年金資産の期首残高	29,947百万円
期待運用収益	477百万円	期待運用収益	449百万円
数理計算上の差異の発生額	349百万円	数理計算上の差異の発生額	△157百万円
退職給付の支払額	△2,745百万円	退職給付の支払額	△2,650百万円
年金資産の期末残高	<u>29,947百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>27,589百万円</u>
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	30,151百万円	積立型制度の退職給付債務	28,192百万円
年金資産	△29,947百万円	年金資産	△27,589百万円
	204百万円		603百万円
非積立型制度の退職給付債務	112,281百万円	非積立型制度の退職給付債務	113,304百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>112,485百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>113,908百万円</u>
退職給付に係る負債	113,880百万円	退職給付に係る負債	114,859百万円
退職給付に係る資産	△1,394百万円	退職給付に係る資産	△950百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>112,485百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>113,908百万円</u>
④退職給付に関連する損益	④退職給付に関連する損益		
勤務費用	8,098百万円	勤務費用	8,633百万円
利息費用	1,022百万円	利息費用	1,050百万円
期待運用収益	△477百万円	期待運用収益	△449百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,020百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,670百万円
過去勤務費用の費用処理額	19百万円	過去勤務費用の費用処理額	4百万円
その他	46百万円	その他	66百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>10,729百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>11,977百万円</u>
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳		
その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。		
数理計算上の差異	△2,145百万円	数理計算上の差異	2,115百万円
過去勤務費用	19百万円	過去勤務費用	4百万円
合計	<u>△2,126百万円</u>	合計	<u>2,120百万円</u>
その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。		
未認識数理計算上の差異	△12,458百万円	未認識数理計算上の差異	△10,342百万円
未認識過去勤務費用	△4百万円	合計	<u>△10,342百万円</u>
合計	<u>△12,463百万円</u>		

2018年度	2019年度																				
<p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">28%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">7%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100%</td> </tr> </table>	債券	64%	生命保険一般勘定	28%	株式	7%	現金及び預金	1%	合計	100%	<p>⑥年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">27%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">7%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100%</td> </tr> </table>	債券	65%	生命保険一般勘定	27%	株式	7%	現金及び預金	1%	合計	100%
債券	64%																				
生命保険一般勘定	28%																				
株式	7%																				
現金及び預金	1%																				
合計	100%																				
債券	65%																				
生命保険一般勘定	27%																				
株式	7%																				
現金及び預金	1%																				
合計	100%																				
<p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑦長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																				
<p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.74% ~ 0.90%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	割引率	0.74% ~ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%	<p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.74% ~ 0.90%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	割引率	0.74% ~ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%												
割引率	0.74% ~ 0.90%																				
長期期待運用収益率	1.50%																				
割引率	0.74% ~ 0.90%																				
長期期待運用収益率	1.50%																				
<p>(3)確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度に係る退職給付費用の額</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、502百万円であります。</p>	<p>(3)確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度に係る退職給付費用の額</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、531百万円であります。</p>																				
<p>17. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>																				

注記事項(連結損益計算書関係)

2018年度	2019年度
1. 1株当たりの当期純利益は231,206,282円71銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は124,313,490円91銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結包括利益計算書関係)

2018年度	2019年度
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p> その他有価証券評価差額金:</p> <p> 当期発生額 19,096百万円</p> <p> 組替調整額 △3,235百万円</p> <p> 税効果調整前 15,860百万円</p> <p> 税効果額 △4,556百万円</p> <p> その他有価証券評価差額金 11,303百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益:</p> <p> 当期発生額 △1,019百万円</p> <p> 組替調整額 41百万円</p> <p> 税効果調整前 △977百万円</p> <p> 税効果額 273百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益 △703百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額:</p> <p> 当期発生額 △4,166百万円</p> <p> 組替調整額 2,040百万円</p> <p> 税効果調整前 △2,126百万円</p> <p> 税効果額 586百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額 △1,539百万円</p> <p> その他の包括利益合計 9,060百万円</p>	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p> その他有価証券評価差額金:</p> <p> 当期発生額 △60,311百万円</p> <p> 組替調整額 3,006百万円</p> <p> 税効果調整前 △57,305百万円</p> <p> 税効果額 15,447百万円</p> <p> その他有価証券評価差額金 △41,857百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益:</p> <p> 当期発生額 △23,256百万円</p> <p> 組替調整額 76百万円</p> <p> 税効果調整前 △23,180百万円</p> <p> 税効果額 6,471百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益 △16,708百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額:</p> <p> 当期発生額 △555百万円</p> <p> 組替調整額 2,675百万円</p> <p> 税効果調整前 2,120百万円</p> <p> 税効果額 △604百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額 1,515百万円</p> <p> その他の包括利益合計 △57,050百万円</p>
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度					2019年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:株)					(単位:株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	-	-	911	普通株式	911	-	-	911
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項					当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項				
2018年8月10日の株主総会において、次のとおり決議しております。					2019年7月18日の株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額		82,718百万円			配当金の総額		109,774百万円		
配当の原資		その他利益剰余金			配当の原資		その他利益剰余金		
1株当たり配当額		90,800,000円			1株当たり配当額		120,498,354円		
効力発生日		2018年 8月24日			効力発生日		2019年 8月23日		
2018年11月22日の取締役会において、次のとおり決議しております。									
普通株式の配当に関する事項									
配当金の総額		42,481百万円							
配当の原資		その他資本剰余金及び その他利益剰余金							
1株当たり配当額		46,631,394円							
効力発生日		2018年11月28日							
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。				

7 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額 ①	184	168	177	163	6	4	-	-
延滞債権額 ②	2,080	581	88	34	1,970	522	21	23
3カ月以上延滞債権額 ③	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	73	59	73	59	-	-	-	-
合計 ①+②+③+④	2,338	808	340	257	1,977	527	21	23
(貸付残高に対する比率)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.0%)	(1.0%)	(1.0%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2019年度末が延滞債権額2百万円、2018年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

8 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	1,039,139	1,070,298
経常利益	90,729	66,729
基礎利益	65,682	62,177
当期純利益	64,642	47,451
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	5,078,145	5,258,733
うち特別勘定資産	270,059	263,309
責任準備金残高	4,561,041	4,690,250
貸付金残高	419,708	437,104
有価証券残高	4,387,869	4,493,427
ソルベンシー・マージン比率(注1)	803.6%	812.4%
従業員数	6,256名	6,482名
保有契約高	40,399,890	41,226,334
うち個人保険	40,104,111	40,927,617
うち個人年金保険(注2)	295,690	298,630
うち団体保険	88	86
団体年金保険保有契約高(注3)	309	278

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	1,672,592	1,544,938
経常利益	228,696	109,312
基礎利益	134,948	127,850
当期純利益	136,685	58,373
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101,024株)	75,500 (2,101,024株)
総資産	11,662,953	11,319,157
うち特別勘定資産	12,756	10,976
責任準備金残高	10,665,038	10,441,446
貸付金残高	1,315,143	1,392,561
有価証券残高	9,749,104	9,288,842
ソルベンシー・マージン比率(注1)	852.6%	802.4%
従業員数	12,731名	12,137名
保有契約高	39,132,737	38,342,591
うち個人保険	35,178,137	35,138,817
うち個人年金保険(注2)	1,923,376	1,667,840
うち団体保険	2,031,222	1,535,933
団体年金保険保有契約高(注3)	194,897	186,956

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度
経常収益	399,681	391,628
経常利益	7,956	7,361
基礎利益	9,186	8,284
当期純利益	5,461	4,960
資本金の額及び発行済株式の総数	11,545 (109,090株)	11,545 (109,090株)
総資産	416,165	431,276
うち特別勘定資産	14,153	10,383
責任準備金残高	291,651	293,729
貸付金残高	2,236	2,438
有価証券残高	341,964	358,032
ソルベンシー・マージン比率(注1)	823.9%	795.3%
従業員数	921名	980名
保有契約高	4,958,138	5,093,209
うち個人保険	4,894,475	5,037,499
うち個人年金保険(注2)	58,275	49,990
うち団体保険	5,387	5,719
団体年金保険保有契約高(注3)	3,326	2,959

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

9 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,773,151	1,557,094
資本金等	377,229	345,462
価格変動準備金	258,127	265,461
危険準備金	174,102	178,308
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	258	364
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	190,464	103,821
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	55,480	64,161
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△12,463	△10,342
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	675,279	531,874
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	48,316	71,627
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	362,795	356,830
保険リスク相当額 R ₁	33,814	32,547
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,690	10,400
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	67,652	65,210
最低保証リスク相当額 R ₇	7,346	7,389
資産運用リスク相当額 R ₃	276,917	273,791
経営管理リスク相当額 R ₄	7,948	7,786
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	977.4%	872.7%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	488,362	512,336	1,044,508	932,315	129,427	131,095
資本金等	98,816	121,268	186,637	220,011	65,544	70,505
価格変動準備金	61,309	62,036	193,614	200,040	3,202	3,383
危険準備金	49,418	50,899	120,930	123,711	3,754	3,697
一般貸倒引当金	11	158	249	208	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	60,145	25,253	129,383	80,297	934	△1,920
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△521	△486	22,905	26,233	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	259,409	240,166	402,570	280,900	13,299	10,808
負債性資本調達手段等	-	-	6,355	6,355	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△56,022	△11,441	-	-	-	-
持込資本金等	-	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	△32,969	△32,969	-	-
その他	15,794	24,482	14,830	27,524	17,692	19,621
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	121,535	126,117	245,000	232,367	31,414	32,965
保険リスク相当額 R ₁	14,143	14,050	19,617	18,447	201	181
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,847	2,388	8,798	7,971	43	39
予定利率リスク相当額 R ₂	25,256	25,044	42,375	40,142	21	22
最低保証リスク相当額 R ₇	7,032	7,112	306	260	8	16
資産運用リスク相当額 R ₃	85,334	90,085	195,301	185,380	30,762	32,274
経営管理リスク相当額 R ₄	2,692	2,773	5,327	5,044	620	650
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	803.6%	812.4%	852.6%	802.4%	823.9%	795.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

12 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続すると の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営 に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

13 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書)について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部変更しています。

14 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代 表者の確認

当社の代表取締役は、2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)に係る連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
〒100-0014
東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.pru-holding.co.jp>